

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	売買目的有価証券	796,000	当座預金	797,344
	有価証券利息	1,344		
2	商品保証引当金	50,000	現金	80,000
	商品保証費	30,000		
3	当座預金	8,000,000	資本金	4,800,000
			資本準備金	3,200,000
4	繰越利益剰余金	3,400,000	未払配当金	2,700,000
			利益準備金	200,000
			別途積立金	500,000
5	売掛金	432,000	売上	400,000
			仮受消費税	32,000

【解説】

(1) 売買目的有価証券の問題

取得した売買目的有価証券の金額は次のように計算される。

$$¥800,000 \times 0.995 = ¥795,000$$

支払った端数利息は有価証券利息勘定で処理される。金額は次のように計算される。

$$1 \text{ 年分の利息} : ¥800,000 \times 0.42\% = ¥3,360$$

直前の利払い日の翌日から取得日までの日数は、次のように求める。

$$4 \text{ 月 (30 日)} + 5 \text{ 月 (31 日)} + 6 \text{ 月 (30 日)} + 7 \text{ 月 (31 日)} + 8 \text{ 月 (24 日)} = 146 \text{ 日}$$

$$\text{端数利息の金額} : ¥3,360 \times 146 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} = ¥1,344$$

(2) 製品保証引当金の問題

支払った現金 ¥80,000 は貸方に記入する。

前期に販売した商品を当期に修理する場合、前期末に設定した商品保証引当金を取り崩す。つまり借方に商品保証引当金を ¥50,000 計上する。

差額の ¥30,000 は商品保証費とする。

(3)資本金、資本準備金の問題

当座預金に払い込まれた金額は次のように計算される。

$$2,000 \text{ 株} \times \text{¥}4,000 = \text{¥}8,000,000$$

発行可能株式数ではなく、発行した株式数 2,000 株で計算する。

払い込まれた ¥8,000,000 は借方に当座預金として計上する。

貸方については、問題の指示により払込金の 6 割が資本金に、4 割が資本準備金となる。

$$\text{¥}8,000,000 \times 6 \text{ 割} = \text{¥}4,800,000 \quad (\text{資本金})$$

$$\text{¥}8,000,000 \times 4 \text{ 割} = \text{¥}3,200,000 \quad (\text{資本準備金})$$

(4)繰越利益剰余金処分の問題

繰越利益剰余金は繰越利益剰余金勘定の貸方に計上されている。これを処分する場合、繰越利益剰余金は借方に計上される。

繰越利益剰余金の総額は ¥3,500,000 であるが、借方に計上される金額は、株主配当金、利益準備金、そして別途積立金の合計額になる。かならずしも ¥3,500,000 にならない点に注意すること。

利益準備金の金額は、以下のように計算される。

$$\text{資本金の 4 分の 1: } \text{¥}80,000,000 \div 4 = \text{¥}20,000,000$$

$$\text{資本準備金} + \text{利益準備金: } \text{¥}12,000,000 + \text{¥}7,800,000 = \text{¥}19,800,000$$

利益準備金限度額までの金額

$$\text{¥}20,000,000 - \text{¥}19,800,000 = \text{¥}200,000 \dots \text{①}$$

株主配当金の 10 分の 1

$$3,000 \text{ 株} \times \text{¥}900 \div 10 = \text{¥}270,000 \dots \text{②}$$

①の ¥200,000 と②の ¥270,000 のいずれか少ない方を利益準備金として積み立てる。

ここでは①の ¥200,000 となる。

(5)消費税の問題

税抜方式は、商品の本体部分と消費税の部分を区分して計上する方法である。

売上の場合（貸方）

商品の売上 → 売上 400,000

消費税 → 仮受消費税 32,000 = 400,000 × 8%

借方は、問題文にしたがって、全額売掛金として処理する。

第 2 問

【解答】

1.

建 物									
日付	適用		借方	日付	適用		貸方		
27	4	1	前期繰越	7,500,000	28	3	31	次期繰越	8,700,000
27	7	1	未払金	1,200,000					
				8,700,000					8,700,000

建物減価償却累計額									
日付	適用		借方	日付	適用		貸方		
28	3	31	次期繰越	2,760,300	27	4	1	前期繰越	2,400,000
						3	31	減価償却費	360,300
			2,760,300						2,760,300

ソフトウェア									
日付	適用		借方	日付	適用		貸方		
27	4	1	前期繰越	3,150,000	28	3	31	ソフトウェア償去	540,000
27	10	1	未払金	2,800,000	28	3	31	固定資産除却損	500,000
					28	3	31	次期繰越	4,910,000
			5,950,000						5,950,000

2.

固定資産管理台帳							平成28年3月31日現在
取得年月日	用途	期末数量	耐用年数	期首(期中取得取得原価)	期首減価償却累計額	差引期首(期中取得)帳簿価額	当減価償却費
備品							
平成 23 . 4 .	備品A	10	8年	1,800,000	1,399,040	400,960	125,500
平成 25 . 4 .	備品B	(3)	6年	360,000	199,840	160,160	53,333
平成 27 . 4 .	備品C	1	8年	800,000	0	800,000	200,000
平成 26 . 4 .	備品PC	10	4年	2,200,000	1,100,000	1,100,000	550,000
小計				5,160,000	2,698,880	2,461,120	928,833

3. 当期の固定資産除却損の金額 ¥ 606,774

【解説】

設問 1

建物勘定

建物勘定には期中の増減額を記録する。(2) 当期の取引③から、資本的支出に当たる ¥1,200,000 を借方に記入する。

仕訳は次の通り。

(借) 建 物 1,200,000 (貸) 未 払 金 1,500,000
 修 繕 費 300,000

備 品

日 付			適 用	借 方	日 付			適 用	貸 方
27	4	1	前期繰越	7,500,000	28	3	31	次期繰越	8,700,000
27	7	1	未払金	1,200,000					
				8,700,000					8,700,000

上記仕訳のうち建物の金額
 ¥1,500,000 × 0.8 で計算。

建物減価償却累計額勘定

建物には期中に増減はない。したがって、建物減価償却累計額勘定には、期末の減価償却時に貸方記入する。金額は期中取得分とそれ以外の部分を分けて計算し、合計額を貸方記入する。問題文の指示に従って、計算には表に示された耐用年数 15 年の定額法償却率 (0.067) を用いること。

建物減価償却累計額

日 付			適 用	借 方	日 付			適 用	貸 方
28	3	31	次期繰越	2,760,300	27	4	1	前期繰越	2,400,000
						3	31	減価償却費	360,300
				2,760,300					2,760,300

期中取得分：¥1,200,000 × 0.067 × 9 か月 ÷ 12 か月 = ¥60,300
 そ の 他：¥7,500,000 × 0.040 = ¥300,000

ソフトウェア勘定

(2) 当期の取引④により次の仕訳が必要になる。

システム C

(借) ソフトウェア 2,800,000 (貸) 未 払 金 2,800,000

システム A (期末除却)

(借) 固定資産除却損 500,000 (貸) ソフトウェア 600,000
 ソフトウェア償却 100,000

システム A は平成 21 年 3 月 31 日から平成 27 年 3 月 31 日まで、7 回の減価償却を行っている。償却率は示された表により、0.100 を用いる。

1 回の償却額は

$$¥2,000,000 \times 0.100 = ¥200,000$$

であるから、

平成 27 年 3 月 31 日までの償却の償却累計額は

$$¥200,000 \times 7 \text{年} = ¥1,400,000$$

したがって、この時の帳簿価額は ¥600,000 と計算される。

平成 28 年度は 4 月から 9 月まで使用しているからこの間の 6 か月分については償却が必要となる。1 年分が ¥200,000 であるから、半年分は ¥100,000 になる。この金額がソフトウェア A の当期償却額となり、差額の ¥500,000 が除却損となる。

システム B

1 年間の償却額は次のように計算される（償却率は、システム A と同じ 0.100）。

$$¥3,000,000 \times 0.100 = ¥300,000$$

システム C

10 月 1 日から稼働のシステム C の取得原価は ¥2,800,000、償却率は 0.100。

半年間の償却額は次のように算定される。

$$¥2,800,000 \times 0.100 \times 6 \text{か月} \div 12 \text{か月} = ¥140,000$$

すべてのシステムの償却合計額は次のように算定される。

$$\begin{array}{ccc} \text{システム A} & \text{システム B} & \text{システム C} \\ ¥100,000 & + ¥300,000 & + ¥140,000 \\ \hline & & = ¥540,000 \end{array}$$

$$\text{(借) ソフトウェア償却} \quad 540,000 \quad \text{(貸) ソフトウェア} \quad 540,000$$

設問 2

4 種類の備品ごとに解説する。

備品 A

資料から、減価償却に関する計算のみが必要になる。

取得日が平成 23 年 4 月 1 日であるから、資料により 250%定率法（間接法）による減価償却を行ってきていることがわかる。耐用年数 8 年なので償却率は表から 0.313。小数点以下の端数は切り捨てる条件に注意する。

1 年目 (平成 24 年 3 月 31 日)

$$¥1,800,000 \times 0.313 = ¥563,400$$

2 年目 (平成 25 年 3 月 31 日)

$$(¥1,800,000 - ¥563,400) \times 0.313 = ¥387,055$$

3 年目 (平成 26 年 3 月 31 日)

$$(¥1,800,000 - ¥563,400 - ¥387,055) \times 0.313 = ¥265,907$$

4 年目 (平成 27 年 3 月 31 日)

$$(¥1,800,000 - ¥563,400 - ¥387,055 - ¥265,907) \times 0.313 = ¥182,678$$

期首減価償却累計額

$$¥563,400 + ¥387,055 + ¥265,907 + ¥182,678 = ¥1,399,040$$

差引期首帳簿価額

$$¥1,800,000 - ¥1,399,040 = ¥400,960$$

当期減価償却費

$$¥400,960 \times 0.313 = ¥125,500$$

備品 B

(2) 当期の取引②より、通常の減価償却のほかに、期首の除却処分をしなければなら
ない。固定資産管理台帳に記載される金額は除却後の備品の金額となる。

期首取得原価

取得原価は 5 個で ¥600,000 であるから、1 個は ¥120,000。3 個で ¥360,000

取得日が平成 25 年 4 月 1 日であるから、資料により 200%定率法 (間接法) による減
価償却を行ってきていることがわかる。耐用年数 6 年なので償却率は表から 0.333。

$$1 \text{ 年目 (平成 26 年 3 月 31 日) : } ¥360,000 \times 0.333 = ¥119,880$$

$$2 \text{ 年目 (平成 27 年 3 月 31 日) : } (¥360,000 - ¥119,880) \times 0.333 = ¥79,959$$

期首減価償却累計額

$$¥119,880 + ¥79,959 = ¥199,839$$

差引期首帳簿価額

$$¥360,000 - ¥199,839 = ¥160,161$$

当期減価償却費

$$¥160,161 \times 0.333 = ¥53,333$$

備品 C

取得原価 : ¥800,000

期首減価償却累計額 : ¥0

差引期首帳簿価額 : ¥800,000

当期減価償却費：資料により 200%定率法。耐用年数 8 年のため償却率は表から 0.250。

$$¥800,000 \times 0.250 = ¥200,000$$

備品 PC

資料により減価償却の処理が必要と分かる。

取得日は平成 26 年 4 月 1 日なので、200%定率法と分かる。耐用年数は 4 年なので、償却率は表から 0.500。

1 年目（平成 27 年 3 月 31 日） : ¥2,200,000 × 0.500 = ¥1,100,000

期首減価償却累計額 : ¥1,100,000

差引期首帳簿価額 : ¥2,200,000 - ¥1,100,000 = ¥1,100,000

当期減価償却費 : ¥1,100,000 × 0.500 = ¥550,000

設問 3

除却損が生じたのは備品 B とソフトウェアのシステム A である。

滅失した備品 B 2 個の取得原価は ¥240,000（2 個 × ¥120,000）

1 年目（平成 26 年 3 月 31 日） : ¥240,000 × 0.333 = ¥79,920

2 年目（平成 27 年 3 月 31 日） : (¥240,000 - ¥79,920) × 0.333 = ¥53,306

前期末までの減価償却累計額 : ¥79,920 + ¥53,306 = ¥133,226

前期末帳簿価額 : ¥240,000 - ¥133,226 = ¥106,774

この帳簿価額の金額が除却損となる。

システム A の帳簿価額は前述のように ¥600,000 と計算され、このうち ¥100,000 は当期の償却額になり、差額の ¥500,000 が除却損になる。

したがって、除却損の合計額は次に様に計算される。

$$¥106,774 + ¥500,000 = ¥606,774$$

第 3 問

【解答】

		損	益	計	算	書
		自平成 27 年 4 月 1 日		至平成 28 年 3 月 31 日		
I	売上高					49,017,000
II	売上原価					
1	期首商品棚卸高	3,800,000				
2	当期商品仕入高	<u>32,651,000</u>				
	計	36,451,000				
3	期末商品棚卸高	<u>4,200,000</u>				
	差引	32,251,000				
4	棚卸減耗損	180,000				
5	(商品評価損)	<u>190,000</u>				<u>32,621,000</u>
	(売上総利益)					16,396,000
III	販売費及び一般管理費					
1	給料	9,608,300				
2	水道光熱費	256,500				
3	保険料	360,000				
4	退職給付費用	490,000				
5	減価償却費	463,500				
6	貸倒損失	30,000				
7	貸倒引当金繰入	<u>35,700</u>				<u>11,244,000</u>
	(営業利益)					5,152,000
IV	営業外収益					
1	受取利息	100,000				
2	有価証券(評価益)	50,000				150,000
V	営業外費用					
1	支払利息	288,000				
2	貸倒引当金繰入	150,000				
3	有価証券売却損	964,000				<u>1,402,000</u>
	経常利益					3,900,000
VI	特別利益					
1	固定資産売却益					800,000
VII	特別損失					
1	災害損失					<u>700,000</u>
	税引前当期純利益					4,000,000
	法人税、住民税及び事業税					<u>1,000,000</u>
	当期純利益					<u>3,000,000</u>

【解説】

資料から必要となる修正仕訳、決算整理仕訳を以下に記していく。

資料 2 決算にあたっての修正事項

1. 付随費用の修正

当該内装工事への支出 ¥600,000 は、本来建物の金額に含めなければならない。そこで修繕費を減らして建物に振り替える。

(借) 建 物 600,000 (貸) 修 繕 費 600,000

この修正により修繕費はゼロとなる。

新規取得の建物の取得原価は ¥3,000,000 から ¥3,600,000 に増加する。これにより新規取得の建物にかかる減価償却の計算も取得原価 ¥3,600,000 で計算することになる。

2. 売り上げの増加

3 月中に検収が完了していれば、納入した ¥60,000 を当期の売上加算する必要がある。

よって以下の仕訳が必要になる。

(借) 売 掛 金 70,000 (貸) 売 上 70,000

残高試算表の売上の金額 ¥48,947,000 に ¥70,000 を足した ¥49,017,000 を損益計算書の売上高として記入する。

売掛金を ¥70,000 増やしたため、貸倒引当金の金額計算に影響することに注意。

3. 売掛金の貸倒

当期販売商品の貸倒

(借) 貸 倒 損 失 30,000 (貸) 売 掛 金 30,000

上記の貸倒損失 ¥30,000 は、損益計算書の販売費および一般管理費の 6 貸倒損失の金額となる。

前期以前販売商品の貸倒

(借) 貸 倒 引 当 金 20,000 (貸) 売 掛 金 20,000

売掛金の合計 ¥50,000 減少、貸倒引当金 ¥20,000 の減少はともに期末における貸倒引当金設定に影響を及ぼす。

資料 3 決算整理事項で必要となる仕訳

1. 繰越商品に関する処理

期首 (借) 仕 入 3,800,000 (貸) 繰 越 商 品 3,800,000

期末 (借) 繰 越 商 品 4,200,000 (貸) 仕 入 4,200,000

上記の期首商品 ¥3,800,000 が、損益計算書の売上原価の 1 期首商品棚卸高の金額になる。

期末商品 ¥4,200,000 が、損益計算書の売上原価の 3 期末商品棚卸高の金額になる。

棚卸減耗損および商品評価損の金額は明記されており、いずれも売上原価に算入される。

棚卸減耗 (借)	棚卸減耗損	180,000	(貸)	繰越商品	180,000
商品評価損 (借)	商品評価損	190,000	(貸)	繰越商品	190,000

参考までに、仕入勘定で売上原価を計算するための仕訳を示すと以下のようなになる。

(借)	仕入	370,000	(貸)	棚卸減耗損	180,000
				商品評価損	190,000

棚卸減耗損 ¥180,000 および商品評価損 ¥190,000 はいずれも売上原価に含める。つまり加算するので、差引の金額 ¥32,251,000 に加算することになる。

貸借対照表上の商品の金額

借方の繰越商品の金額	貸方の繰越商品の金額	B/S 上の商品の金額
¥4,000,000	－ (¥150,000 + ¥240,000)	= ¥3,610,000

2. 貸倒引当金の設定

クレジット売掛金

¥1,800,000 × 0.5% = ¥9,000

受取手形

¥3,087,000 × 1% = ¥30,870

売掛金

売掛金については、資料 2 の修正事項の 2 で ¥70,000 加算され、3 で ¥50,000 減算される。

(¥5,163,000 + ¥70,000 - ¥50,000) × 1% = ¥51,830

要設定額合計

¥9,000 + ¥30,870 + ¥51,830 = ¥91,700

貸倒引当金期末残高

¥76,000 - ¥20,000 = ¥56,000

貸倒引当金繰入額

$$¥91,700 - ¥56,000 = ¥35,700$$

3. 有形固定資産の減価償却

建物の減価償却費

新規取得分（資料 2 の 1.）

$$(¥3,000,000 + ¥600,000) \times 0.9 \div 40 \text{年} \times 2 \text{か月} \div 12 \text{か月} = ¥13,500$$

* 付随費用 ¥600,000 も取得原価に含めることに注意。

従来分

$$(¥7,000,000 - ¥3,000,000) \times 0.9 \div 40 \text{年} = ¥90,000$$

車両運搬具

$$¥2,000,000 \times 0.9 \times 40,000 \text{km} \div 200,000 \text{km} = ¥360,000$$

* 生産高比例法でも残存価額は取得原価から引くことに注意。

減価償却費合計

$$¥13,500 + ¥90,000 + ¥360,000 = ¥463,500$$

4. 有価証券の評価替え

売買目的有価証券は以下の仕訳を行い、¥600,000 に評価替えする。帳簿価額の ¥550,000 を ¥600,000 に評価替えするのだから、差額の ¥50,000 を仕訳することになる。

（借）	売買目的有価証券	50,000	（貸）	有価証券評価益	50,000
-----	----------	--------	-----	---------	--------

貸方の有価証券評価益 ¥50,000 が営業外収益の 2 に記入される。

その他有価証券も以下のように評価替えする。

（借）	その他有価証券	20,000	（貸）	有価証券評価差額金	20,000
-----	---------	--------	-----	-----------	--------

貸方の有価証券評価差額金は純資産の項目であり、収益ではない。したがって、損益計算書には記載されない。

5. 退職給付の処理

退職給付に関する決算整理仕訳は次のとおり。

（借）	退職給付費用	490,000	（貸）	退職給付引当金	490,000
-----	--------	---------	-----	---------	---------

借方の退職給付費用 ¥490,000 が、販売費および一般管理費の 2 に記載される。

6. 前払保険料

毎年支払っている場合、期首における再振替が含まれるため、帳簿に記載された保険料の金額は 12 か月分とはならない。6 月に支払っている場合、期首からの 2 か月（4 月分と 5 月分）が前期末に前払いとして計上されている。

前期末仕訳（金額ではなく支払った月数で示す。）

（借）前払保険料 2 か月分 （貸）保険料 2 か月分

これを当期首に再振替すると次のようになる。

（借）保険料 2 か月分 （貸）前払保険料 2 か月分

そして当期 6 月に 12 か月分支払うと

（借）保険料 12 か月分 （貸）現金等 12 か月分

したがって、当期に計上されている保険料 ¥420,000 は 14 か月分となる。

1 か月分は

$$¥420,000 \div 14 \text{ か月} = ¥30,000$$

と計算される。

損益計算書に記載される保険料は 12 か月分であるので、

$$¥30,000 \times 12 \text{ か月} = ¥360,000$$

あるいは

$$¥420,000 - ¥60,000 = ¥360,000$$

と算定される。よって、これに関する決算整理仕訳は、

（借）前払保険料 60,000 （貸）保険料 60,000

となる。

7. 営業外債権に関する処理

(1) 貸倒引当金繰入額

$$¥5,000,000 \times 3\% = ¥150,000$$

当該貸付金は当期に貸し付けられている。したがって、当期決算前には貸倒引当金は設定されていない。そのため、3%の要設定額がそのまま貸倒引当金繰入額となる。

これに関する決算整理仕訳は、

